

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	7,699	—	159	—	129	—	45	—
21年2月期第1四半期	6,999	6.5	115	△41.5	84	△51.5	10	△86.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	7.23	—
21年2月期第1四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	25,589	3,199	12.5	513.21
21年2月期	23,828	3,194	13.4	512.47

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,186百万円 21年2月期 3,194百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	15,900	—	340	—	270	—	120	—	19.25
連結累計期間	32,800	13.7	580	15.8	430	18.5	180	47.5	28.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 6,234,000株 21年2月期 6,234,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 一株 21年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 6,234,000株 21年2月期第1四半期 6,234,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況による急速な景気後退に伴い企業収益が大幅に落ち込んだ結果、雇用情勢や家計所得の悪化により個人消費が低迷する状況でありました。

流通小売業界におきましては、生活家計応援とする商品値下げによる低価格競争の激化や消費者の節約志向の強まりを背景に収益性確保が難しい中、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は当第1四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、3月に茨城県内に千代田店及び下館店、4月に福島県内にいわき内郷店、いわき鹿島店及び福島蓬萊店を開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、56店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は76億9千9百万円、連結営業利益は1億5千9百万円、連結経常利益は1億2千9百万円、連結四半期純利益は特別損失として減損損失2千9百万円の計上等により4千5百万円となりました。

（小売事業）

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、客単価が前年同期比5.4%減少しましたが、客数が同3.3%増加した結果、既存店売上高は同2.3%減少しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同6.6%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、工具金物やエクステリアの高額商品が伸び悩みましたが、園芸・植物等のガーデニング関連及びペット関連が好調に推移し、売上が牽引しました。また、日用品、家電製品及びOA用品が既存店ベースで前年同期比プラスに転じ順調でありました。

販売促進策の面では、地域のお客様の家計を応援するため、ホームセンター全店で「800品目値下げ宣言」を実施し、日用品・家庭用品・ペット用品・作業用品・園芸・カーレジャーの対象商品の中から、生活必需品800品目を厳選し、値下げ販売を展開しました。

利益面につきましては、利益率の高い園芸用品・植物等の売上が増加したことを主因に、ホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.5%増となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は74億9千2百万円、営業利益は1億8千万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）とホームセンター店舗との相乗効果を図っており、不動産事業における売上高は2億2千5百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して17億6千万円増加し、255億8千9百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴う固定資産の増加及びたな卸資産の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して17億5千5百万円増加し、223億8千9百万円となりました。この主な要因は、長期借入金増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して4百万円増加し、31億9千9百万円となりました。この主な要因は、前期の配当金の支払等による利益剰余金の減少及び少数株主持分の増加であります。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、3億5千8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益9千9百万円、減価償却費1億8千7百万円、仕入債務の増加6億4千6百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加7千万円、たな卸資産の増加6億6千3百万円、法人税等の支払額3千9百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、9億5千6百万円となりました。

この主な要因は、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出4億4千1百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億7千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、5億1千2百万円となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入14億5千万円等で資金が得られた一方、短期借入金の純減額3億3千4百万円、長期借入金の返済による支出4億6千1百万円、社債の償還による支出1億1千万円、配当金の支払額4千6百万円等により資金が使用されたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比較して8千5百万円減少し、5億4千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月3日付「平成21年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,025	821,222
受取手形及び売掛金	207,703	137,476
有価証券	3,548	3,278
たな卸資産	6,483,885	5,820,565
その他	370,211	291,746
流動資産合計	8,304,374	7,074,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,976,552	15,813,691
減価償却累計額	△5,994,109	△5,822,845
建物及び構築物(純額)	9,982,443	9,990,846
土地	2,218,824	2,218,824
その他	395,819	291,889
減価償却累計額	△186,717	△182,690
その他(純額)	209,101	109,198
有形固定資産合計	12,410,369	12,318,869
無形固定資産		
のれん	352,802	15,434
その他	1,234,114	1,234,371
無形固定資産合計	1,586,917	1,249,805
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,999,931	1,838,251
その他	1,292,195	1,352,140
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	3,287,377	3,185,641
固定資産合計	17,284,663	16,754,315
資産合計	25,589,038	23,828,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978,790	4,332,437
短期借入金	4,783,793	4,618,000
1年内返済予定の長期借入金	2,098,550	1,823,704
1年内償還予定の社債	280,000	350,000
未払法人税等	108,592	50,101
その他	1,184,036	1,162,929
流動負債合計	13,433,763	12,337,173
固定負債		
社債	625,000	665,000

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
長期借入金	5,896,577	5,183,176
長期預り敷金保証金	1,813,502	1,827,943
退職給付引当金	139,182	131,622
役員退職慰労引当金	134,657	132,066
その他	346,996	356,902
固定負債合計	8,955,917	8,296,711
負債合計	22,389,680	20,633,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,178	835,178
資本剰余金	756,687	756,687
利益剰余金	1,605,297	1,616,346
株主資本合計	3,197,162	3,208,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,474	△7,347
繰延ヘッジ損益	△5,538	△6,143
評価・換算差額等合計	△11,013	△13,490
少数株主持分	13,208	—
純資産合計	3,199,357	3,194,720
負債純資産合計	25,589,038	23,828,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	7,699,124
売上原価	5,490,197
売上総利益	2,208,927
販売費及び一般管理費	2,049,633
営業利益	159,293
営業外収益	
受取利息	2,603
受取手数料	22,017
その他	24,287
営業外収益合計	48,908
営業外費用	
支払利息	64,807
その他	13,712
営業外費用合計	78,519
経常利益	129,682
特別損失	
減損損失	29,605
固定資産除却損	180
特別損失合計	29,786
税金等調整前四半期純利益	99,895
法人税、住民税及び事業税	103,134
法人税等調整額	△46,504
法人税等合計	56,630
少数株主損失(△)	△1,791
四半期純利益	45,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,895
減価償却費	187,864
のれん償却額	12,631
減損損失	29,605
支払利息	64,807
受取利息及び受取配当金	△2,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	646,352
その他	152,673
小計	457,680
利息及び配当金の受取額	584
利息の支払額	△57,063
法人税等の支払額	△39,758
その他の支出	△2,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△414
有形固定資産の取得による支出	△441,210
敷金及び保証金の差入による支出	△178,477
敷金及び保証金の回収による収入	21,814
預り保証金の返還による支出	△24,033
預り保証金の受入による収入	9,593
その他	△344,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△334,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△461,753
社債の償還による支出	△110,000
配当金の支払額	△46,308
少数株主からの払込みによる収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,478
現金及び現金同等物の期首残高	626,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,473

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,492,771	206,352	7,699,124	—	7,699,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,519	19,519	(19,519)	—
計	7,492,771	225,871	7,718,643	(19,519)	7,699,124
営業利益	180,791	65,475	246,266	(86,973)	159,293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期
	(自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)
I 売上高	6,999,142
II 売上原価	5,063,882
売上総利益	1,935,260
III 販売費及び一般管理費	1,819,733
営業利益	115,527
IV 営業外収益	42,399
V 営業外費用	73,799
経常利益	84,127
VI 特別損失	33,796
税金等調整前四半期純利益	50,331
税金費用	39,526
四半期純利益	10,804

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	50,331
2 減価償却費	183,992
3 支払利息	61,423
4 売上債権の増(△)減額	△ 51,442
5 たな卸資産の増(△)減額	△ 247,449
6 仕入債務の増減(△)額	△ 277,542
7 その他	85,090
小計	△ 195,596
8 利息の支払額	△ 47,605
9 法人税等の支払額	△ 103,153
10 その他	△ 29,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 267,612
2 敷金・保証金の差入による支出	△ 362,376
3 敷金・保証金の返還による収入	20,339
4 預り保証金の預りによる収入	20,330
5 預り保証金の返還による支出	△ 23,413
6 その他	△ 36,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減(△)額	461,000
2 長期借入れによる収入	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 254,062
4 社債の償還による支出	△ 110,000
5 配当金の支払額	△ 45,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,373
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	125,704
V 現金及び現金同等物の期首残高	621,303
VI 現金及び現金同等物の期末残高	747,007

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期(自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,799,370	199,771	6,999,142	—	6,999,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,643	19,643	(19,643)	—
計	6,799,370	219,415	7,018,785	(19,643)	6,999,142
営業費用	6,670,434	159,875	6,830,310	53,305	6,883,615
営業利益	128,935	59,539	188,475	(72,948)	115,527

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸